

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 社会民衆党の成立過程：独立労働協会から政党組織準備委員会まで  |
| Sub Title        | Formation process of the Social Demccratic Party  |
| Author           | 中村, 勝範(Nakamura, Katsunori)   |
| Publisher        | 慶應義塾大学法学研究会   |
| Publication year | 1969  |
| Jtitle           | 法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.42, No.7 (1969. 7) ,p.26- 46   |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            | 論説  |
| Genre            | Journal Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19690715-0026">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19690715-0026</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 社会民衆党の成立過程

——独立労働協会から政党組織準備委員会まで——

中 村 勝 範

### はじめに

大正十四年（一九二五年）に普通選挙法が成立するといくつかの合法的社会主義政党が結成された。それらの政党は「社会主義政党」と称されることなく、「無産政党」と言われたが、それはこの頃の雰囲気が「社会主義政党」と公然と称することを阻むからであつた。最初、無産政党は全国的単一の政党を結成すべしとされ、かつ事実単一政党として結党された。大正十四年十二月一日に結成された農民労働党がそれであるが、これは即日禁止された。理由は、この政党の目的は共産主義の実現にあり、これはわが国体と相容れないという点にあつた。農民労働党が禁止された直後から、第二次の無産政党結成の準備は進められていった。共産主義的分子と共産主義思想を排除して結成されたのが大正十五年（一九二六年）三月五日の労働農民党であつた。その創立宣言には「あくまでも公明正大なる言論と合法的政治の運用、即ち議会政策」によつて無産階級の生活権の確立、国民大多數の生活の安定を図るとともに国運の隆昌と文化の向上を期す、とあつた。この主張と

いい、結党の過程といい、構成団体・メンバーといい、労働農民党は合法的議會主義政党であるように見えたが、結党翌日に開会された中央執行委員会において早くも「共產分子」の加入に対する態度をめぐって混乱した。共產主義者や共產主義的団体を排除して結党された党が、成立したその翌日から共產主義者の加入をめぐる問題で紛糾したということは、立党の原則とは反して党内にすでに共產主義勢力が侵入していたということである。労働農民党は結党から七カ月余り後の十月二十四日の第四回中央執行委員会で分裂し、共產勢力に反対する右派は総退場した。労働農民党から脱退した右派は議會主義に立脚する確固たる新党を結成することになった。それが本論で考察される社会民衆党である。以下その成立過程を検討していきたい。

### 独立労働協会

社会民衆党は労働組合を母体とし、知識階級を産婆役とし、国民党を目標に結党された。ここでは同党の産婆役をはたした知識階級の団体である独立労働協会と社会民衆党との関係を述べる。

大正の末期には知識階級がいくつもの思想団体を結成した。社会主義思想の研究から一步を進めて「吾人は無産階級の利害に立脚する政党の樹立を期す」と創立大会で決議してスタートしたのが大正十三年（一九二四年）六月に誕生した政治研究会であつた。政治研究会は島中雄三、青野季吉、黒田寿男、鈴木茂三郎が中心になり、布施辰治、大山郁夫、三輪寿壮、高橋亀吉、山崎一雄、賀川豊彦らが加わつてつくられた。<sup>〔1〕</sup>同会の規約第二条第二項には「無産階級ノ政治的教育並ニ政治的組織ヲ促進スル」とあり、先述のように創立大会の決議では無産階級に立脚した政党を期すともあつたように、無産政党の組織化を積極的に援助、助力するのが目的であつた。しかしその構成メンバーから見てもわかる通り各人の思想は統一されていなかった。大正十四年四月の政治研究会第二回大会で、つくらるべき無産政党の綱領、政策、組織について意見の対立

が起つた。例えば綱領については、高橋亀吉の右派案、藤井悌の中間派案に対して佐野文夫は共産党的案を出してきた。大会は佐野案を可決したが、それによれば党の原則綱領は日本の現状は改良主義により大衆の生活を向上せしめる余地はない、ただ階級闘争の原則の上に立つて、闘争によつてのみ解放の任務を遂行するとあつた。<sup>(2)</sup>これより三ヵ月前にコミンテルンは上海に日本共産党再建のための上海会議を開き、そこで決定された上海会議一月テーゼには政治研究会内において活動し代表者を通じて共産主義の情報活動をせよ、とあつた。<sup>(3)</sup>佐野案は上海テーゼに沿つて提案されたが、これが政治研究会瓦解への途をつくつた。<sup>(4)</sup>政治研究会の根本的な態度は無産階級の合法的政治運動を当面の目標とするところにある、合法的政治運動という以上、それは議会主義である、議会の立法手段をつうじて無産階級の生活利害を表現し、これを改善することを主要の目的とするものである、といつて政治研究会の佐野案可決を批判したのは島中雄三である。<sup>(5)</sup>大正十四年十月の同会臨時大会において右派に属する高橋亀吉、三輪寿壮、中沢弁次郎、為藤五郎、山崎一雄、島中雄三、藤井悌、奥むめお、松下吉衛、尾池義雄の十名が脱退した。

右派が脱退した後の政治研究会は完全に左派の掌中に陥ち、思想的にこの会の延長線上に結実した農民労働党は即日禁止された。農民労働党禁止直後、直ちに労働農民党結成の動きが開始されたが、政治研究会を脱退した右派は第二次無産政党結成の動きを横に眺めつつ、他の有志と計つて独立労働協会設立の運動を大正十五年一月よりスタートさせた。第二次無産政党結成のために第一回懇談会がもたれたのは大正十五年一月十三日で、そこに集つたのは日本農民組合、日本労働同盟、日本司厨同盟、日本農民組合、官業労働同盟、日本労働組合連合会、日本製陶労働同盟であつた。この動きと重なるがごとく一月二十日に、安部磯雄、吉野作造、賀川豊彦といった穏健な知識人と政治研究会から脱退した島中雄三らに、さらに総同盟の赤松克麿らが集つて相談をした。この会合が後に独立労働協会結成にいたる準備段階の最初の協議会になる。<sup>(6)</sup>第二回協議会<sup>(7)</sup>は二月六日に開かれた。出席者は安部磯雄、賀川豊彦、島中雄三、吉野作造、高橋亀吉、藤井悌、中沢弁次郎、

片山哲、為藤五郎、宮崎竜介、沢田謙であつた。<sup>(8)</sup>この時、名称を「独立労働協会」とした。第三回目の会合は二月十五日におこなわれ、ここで綱領、規約、役員を決定した。綱領には、日本独自の事情に鑑み、現実に立脚した穩健中正を旨とした無産階級運動の發展に助力するとあつた。また政治運動は議會政策に則して暴力革命を排するとあつた。<sup>(9)</sup>規約には、綱領に基き調査、研究、教育その他必要な施設を行なうことを目的とすとあつた。<sup>(10)</sup>安部磯雄が理事長に推され、その他各部、課長の役員が決定された。<sup>(11)</sup>独立労働協会の実態はこれで整つたことになる。

このようにして誕生した独立労働協会はいかなる役割を自覚して誕生したのであるうか。それはさきに記した同協会綱領によつてもその輪郭はわかるが、当時の一新聞は次のように紹介していた。すなわち同協会は穩健な社会主義を目標とし、主として未組織の無産階級、勤人階級の方面に注目して組織と共に政治教育、互助組合、消費運動に努力するはずだとされ、無産政党にも積極的な援助を試みることを決定したと報道されていた。<sup>(12)</sup>同協会の目的を詳細に述べたものが「独立労働協会設立趣意書」<sup>(13)</sup>である。この長文の趣意書を要約すると次のようになる。すなわち、普選を眼前にして一千百余万の無産民衆が政治の舞台に登場するが、その選挙権は無産民衆のために有効に行使されなければならない。既成政党は極度に政界を腐敗せしめ、また一部特権階級の利益の代弁者に過ぎなかつた。普選が実施されると無産大衆は国民政治、立憲政治、無産政治の初陣の門出につくのであるが、独立労働協会は無産大衆の先登に立ち、或は肩を並べて進んでいく同志の運動を扶ける団体である。その主張は、まず社会理想として社会正義が隔々まで行きわたることを唱え、第二にその運動は現実に立脚して空理に奔することを避け、その精神の下で組合運動乃至政治運動を援助し、これらと提携しつつ犠牲少くして効果を容易にならしむるような運動の達成に努力する。主張の第三は、組織されていない労働者小作人の多数と、所謂知識階級（勤人、下級官吏、教員、文筆労働者）等、自由職業者（医師、弁護士其他類似の者）、自作農、小商人、小手工業者等、つまり無産階級の組織を促して経済的利益、社会的幸福の増進を図ると同時に政治勢力を結集して、一大民衆的政党の実現に努力

する。綱領の目的を貫徹するために、準備作業として四つのことをしなくてはならない。第一は無産階級及び准無産階級の立場から国家の政治、経済、社会を実態調査し、第二には政治上の知識的・道徳的教育を行い、第三は同志を組織化し（労働組合、農民組合、消費組合又は互助組合、政党乃至政治団体）、経済的、政治的組織を促進し、助成して、これに団体的訓練をさせ、教育する。第四に相互扶助の精神に基づいて共済的事業を営む。

以上の趣意書に盛り込まれていることは無産・准無産階級のための社会改良の思想をひろめ、社会改良を実現するための団体を組織するために援助することであつた。独立労働協会の成立過程とその構成メンバーから見て、この団体の持つ思想傾向と目ざすものも大体わかるのであるが、後に関係する社会民衆党との関連において考えた場合、独立労働協会は最初から独自の無産政党組織の計画を持っていたかどうかという点が問題になる。第二次無産政党結成の動きと歩を一にしつつスタートした独立労働協会が初めから第二次無産政党と異なる政党の結成を目ざしていたかどうかということである。同協会が出来上つてしまい、社会民衆党も結党された後では、同協会に関係した人々は、初めから別個の党をつくらうとしていたと記述しているものもある。すなわち農民労働党が禁止された直後、各労組は第二次無産政党を結成するために努力していたが、その間に、総同盟の鈴木文治を中心とするグループは知識階級の一部と策応して別個の政党を樹立する計画を進めつつあつたというのである。<sup>(14)</sup> 同協会が綱領を決定した段階において、その間の事情をつたえた新聞は既述のごとく同協会は無産政党に積極的援助をおこなうとは報じたが、独自の党を結成するとは記していない。その後、同協会の発展をつたえる新聞も遊説による政治教育をおこなう方針については書いているが、協会が独自の党を組織するとは一言も述べていない。<sup>(15)</sup>

三月一日に同協会は理事会を開催したが、この時、安部磯雄、賀川豊彦の二名を三月五日に結成される労働農民党の中央委員に推されても、同党とは独立に運動を続けることを決定した。<sup>(16)</sup> これは同協会が独自の政党をつくることを目的で創立されたものならば、その目的と矛盾することになる。この頃、公にされた既述の「独立労働協会設立趣意書」には、「政治的

勢力を結成して、既成諸政党に対抗すべき一大民衆的政党の実現に努力」するとあるが、この文字の意味するものは、同協会が主体となり、推進力となつて政党を組織するというものの外に、新政党結成を援助するという意味もあるだろう。独立労働協会が新党結成の態度を明らかにしたのは七月十六日の理事会においてであつた。それまでの同協会の態度は第二次無産政党に対しても、また別個の党に対しても曖昧であつた。この曖昧さは何に原因するであろうか。

農民労働党結成の時も、そしてまた第二次無産政党結成に當つても、そのリーダーシップをとつたのは日本農民組合であつた。その日本農民組合は共產主義者たちの攻略目標にされ、共產主義分子が続々潜入しつゝあつた。<sup>(17)</sup>第二次無産政党は共產主義的分子の排除を基本方針として準備されつゝあつたが、日本農民組合が推進力であるかぎり、党から共產勢力を排除することは初めから不可能であつた。後に述べる総同盟はこの点において、第二次無産政党の結成には消極的であつたが、同様な意味で独立労働協会は、生まれんとする新党を牽制しこれを議會主義政党に持つて行かうとしたのであり、もしそれが不可能なら別個の党を結成しようということも考えていたであらう。流動する情勢の中で独立労働協会は明確な態度を決定できないでいた。

独立労働協会が新党結成の方針を打ち出したのは、労働農民党内に日本農民組合を通して共產主義派の攻勢が顕著になつていつた後である。四月十八日の労働農民党第二回中央執行委員会で、日農は左翼四団体といえども、共產主義者たらざるものは加入せしむべしと主張した。これは結党に先立つ第二回準備会において「評議會、政治研究会、無産青年同盟、水平社青年同盟はその幹部たると平會員たるとを問わず共產主義的色彩ある者は絶対に入党を拒絶する」という申し合わせに反するものであつた。その後、労働党内部の情勢の推移を注意深く見守つていた独立労働協会は、党内の情勢救済の難いと結論して七月五日の理事会では労働農民党とは別個の政党を樹立することを打ち出した。<sup>(18)</sup>この時、理事会では次のようなことを決定した。すなわち、単一政党をつくることは理想としてはもちろん異議のない所であるが一般民衆を啓発し教育する点か

らしても、全般の勢力を發展する上からいつても理想にのみ拘泥することは妥当ではない、出来るなら労働組合は労働党を、農民組合は農民党をつくり、労働協会のごとき団体では一般勤労階級の勢力を糾合することが肝要である、そしてこの三者が共同して総選挙に臨み、独立の立場から不断の組織結成に當つたら将来大きな政党をつくり得よう、というものであつた。<sup>(19)</sup>この理事会の決定には一人の反対者もなく、これを協会の運動方針とすること、また協会は委員を派して労働党ならびに総同盟にこの旨つたえることとして散会した。労働党も総同盟も協会の意向を了解したので、独立労働協会では七月十六日の理事会で、急転直下の民衆政党を樹立するためにその準備会を組織することを可決した。<sup>(20)</sup>現存の労働党はその加入範囲を労働者農民または労働組合を主としているが、中産階級または知識階級——勤労階級にある人々は既成のブルジョア政党にも入れず、また労働党員である資格をも欠くので新党は勤労階級と共に組織されるのだと説明された。<sup>(21)</sup>したがつて新党樹立の方針としては、現実主義的立場を強調する次の三点があげられた。<sup>(22)</sup>

一、民衆的政党の樹立を期すること

二、勤労階級の利益を擁護しもつて一般社会の幸福を増進することを期す

三、資本家本位の政治に反対すると共に現実無視の過激手段を排斥する

なお同協会はこの申し合わせに従い、ただちに片山哲、宮崎竜介、島中雄三、馬場恒吾の四人を委員に挙げて各方面に勧誘することを決定した。しかしながら同協会は政党組織運動の単なる発言者としての役割をはたそうというのであつて、今後の新党結成運動は政党組織準備委員会に移し、同協会と新政党とは別個のものであるとした。安部理事長はこの間の事情について、「結党の時期とか主義綱領という様な事は準備委員会で決められていくであらう、独立労働協会は設立の目的をあくまで取つてゆくので、この政党とは全然別個のものである」と語つた。<sup>(24)</sup>同協会が新政党結成の意向をつたえた時、労働党も総同盟も了解はしたが、了解の深さはおのずから異つた。総同盟会長鈴木文治は、



「独立労働協会の有志が無産知識階級を結成して政党を組織せんとするは必然の成行である。現在労働農民党はあるが、その組織では労働組合、農民組合のみに適して一般大衆を糾合することは出来ない、次に労働農民党では共產主義的な分子を截然と除外することも未だ為し得ないで居る。かゝる状態では単一政党が出来る訳はない。それ故に新な政党組織運動の起るのもやむを得ない、勿論兩者の間には終局の目的に於て相違はないのであるから互に友党関係を続けて行くべきであろうと思う」<sup>(26)</sup>

といつて、同協会の発意に全面的に賛成である。これに対して労働党書記長三輪寿壮は、このような新党は無産階級には不必要であり、蛇足である、<sup>(26)</sup>という。総同盟はこの時期の到来を待望していたように積極的に賛成したのに対し、労働党書記長は新党が出来ると両党は感情的に相反撥していくようになるだろうと警戒し、また労働党は左翼的だという烙印を押されてきたから、これを是正するためにも新党に参加するような中産階級の人々こそ積極的に入れるために努力しなくてはならないといひ、新党には、はつきり不満を表明したといつていい。

独立労働協会が新党結成の発意をすると表明してから、三ヵ月後に総同盟は根本的に相異なる意見を持つ農民組合と共に労働党を維持することは不可能であるとして、市電自治会、労働総連合、司厨同盟の右派三団体の脱退について労働党から脱党した。それは十月二十四日の労働党第四回中央執行委員会においてであつた。この総同盟の動向は独立労働協会の活動を活発にさせることになつた。十一月一日には同協会の会合が持たれ新党樹立の具体化へと一歩前進することになつた。同協会は労働党を脱退した総同盟と相提携して政党樹立運動を開始するとつたえられた。<sup>(27)</sup>同協会といえども、核になる組織がない時、空気のように得体の知れない未組織の中産階級に新政党を樹立しようと呼びかけるわけにはいかない。総同盟が労働党を脱退したことによつて新党の安定的な基盤は確保されたも同様である。いよいよ新党組織化が促進されるわけであるが、独立労働協会は新政党樹立の単なる発言者であるという枠を自らにはめていた。従つてこれより先の新党促進運動は他

にゆだねることになる。

新党結成の産婆役を買つて出たのは安部磯雄早大教授、堀江帰一慶大教授、吉野作造元東大教授の三氏であつた。三者の連名で声明書<sup>(28)</sup>が發表された。

声 明 書

普通選挙は実施せられた。既成政党は国民の信望を失つて居る。今や民衆を基礎とする健全なる新政党の出現は当然の趨勢なりと考へる。而して今日既に無産政党を標榜するもの所在に之れ無きに非ずと雖も、吾人は之を以て、真に健全なる基礎に立つ大衆の結成と認むることは出来ない。然も吾人と志を同じうするものは天下到る所に汎山あり、且ひそかに皆新政党の出現を待ち望んで居る。吾人は固より各その業務を異にし、余生を挙げて純政治運動に託すべきや否やに就き必ずしも共同の意図を有せざるも、此絶好の機運に乘じ、理想的新政党誕生の産婆役として聊か大馬の労を取るは、国家社会のため無用の業に非ざるべしと信ずる。是れ敢て広く天下の同志に檄しその賛同を乞う所以である。

大正十五年十一月四日

安部磯雄

堀江帰一

吉野作造

これまでの経過から新党の性格は予想されるが、新聞はまたこの三人の提唱者の顔触れから推測されるようにそれは社会民主主義によるいわゆる右翼無産政党を目標とするものであろう、とつたえていた。<sup>(29)</sup> たしかに安部は明治三十年代以降、議会議主義に基づく社会主義理論を展開し、またその実践者であつた。かれは革命政党ではなく、国民政党的無産政党を樹立すべきであるということを農民労働党結成に先立つて次のように述べたことがあつた。すなわち無産政党の党名と綱領を決定する前に先ず考えておかねばならぬことは、無産政党は労働者、小作人を主として知識階級、中産階級という出来るだけ多くの階級を包容することが得策である、といつた。<sup>(30)</sup> これがわが国における無産運動開花期にあつて安部が考えていた構想

であつた。堀江帰一は労働農民党の成立にあたり、その綱領が大体において穩健であり、わが国の時勢に適している、と喜んだ。<sup>(31)</sup> 吉野作造はデモクラットではあるが革命的社會主義とは縁遠い人であり、この頃の吉野はしばしば無産政党の結成は時期尚早と唱えていた。<sup>(32)</sup> この顔触れとかれらの日ごろの主張から新党は国民政党的な穩健なものであることは間違いないかつた。

独立労働協会の新党結成の努力はここに結実され、待望の新党はこれより一ヵ月後に誕生する。三教授の声明書を支持して同協会は十一月六日、この計画に参加し、その成功と発展とに協力するという決議を採択した。<sup>(33)</sup> 独立労働協会は、新党樹立のためにはその段取りで大きな役割をはたしたが、政党が樹立されると同協会に参加していた人々の個人的な政党への協力は明瞭であるが、同協会が全体として政党をどのようにバックアップしたか不明になつていく。同協会の存在は新党樹立まででその歴史的使命を終了したと理解してよいかも知れない。

- (1) 鈴木茂三郎『ある社會主義者の半生』（文芸春秋新社 昭和三十三年四月）一六六頁
- (2) 右同書一六七頁。佐野案の階級闘争の原則は「党の性質は、一切の反資本主義的勢力を集中したものでなくてはならぬ。一切の搾取される階級の要素の政治的結合である。第二に、農民と工業労働者の共同戦線であり、第三には工場労働者はその前衛と指導的任務を持たねばならぬ」（『民衆政治』大正十四年十二月一日）というものであつた。
- (3) 『上海會議一月テゼ』（『現代史資料—社會主義運動（一）第十四卷』へみすず書房 昭和三十九年十一月）所収 四四頁
- (4) 鈴木茂三郎『私の歩んだ道』（河出書房新社 昭和三十五年九月）一一六頁
- (5) 『大会の後に』（『政治研究』大正十四年五月）
- (6) 大原社會問題研究所編『日本労働年鑑 第八卷』二五五頁、『日本労働運動史・社會運動史年表』（青木文庫・一九五六年九月）によれば、この日に独立労働協会はつくられた、とされている。
- (7) 『東京朝日新聞』（大正十五年二月十六日）によれば「第一回創立委員会」となっており、『無産者新聞』（大正十五年二月十三日）によれば、この日「独立労働協会設立さる」となっている。『東京朝日新聞』（大正十五年四月二十八日）によれば「二月上旬創立した」独立労働協会となつている。麻生久著『無産政党とは何ぞ』（黒潮社 大正十五年六月）一八〇頁には同会は「三月創立」とある。このようにして同会の創立

日については曖昧である。

(8) 前掲『日本労働年鑑 第八卷』二五五頁

(9) 独立労働協会の綱領は右同書同頁に掲載されているものによると、

一、我等は国民生活のあらゆる方面に於て社会的正義の実現を目標とす。

一、我等は日本自体の政治的経済的諸事情に鑑み、常に現実に立脚し穩健中正を旨として無産階級運動の發展に助力す。

一、我等は政治運動に就ては議會政策に則して暴力革命を排し經濟運動に關しては各種組合の完成に努力す。

一、我等は無産階級並に<sup>(\*)</sup>無産階級の経済的利益を伸張し、その経済的勢力を結成し、労働組合労働と相俟つて日本政治の根本的改革を期す。

となつているが、麻生著『無産政党とは何ぞ』(一八七頁)によると前述綱領の第一項は同じだが、以下次のようになっており、第四項はない。

一、我等は日本特異の政治的経済的社会的諸事情に鑑み常に現実に立脚して無産階級運動の達成を期す。

一、我等は無産階級並に准無産階級の経済的勢力を結成し議會政策に即して社会の根本的改革を期す。

(10) 前掲『無産政党とは何ぞ』一八七頁

(11) △理事長安部磯雄、△調査部長高橋亀吉、△教育部長藤井悌、△政府部長馬場恒吾、△産業部長賀川豊彦、△組織部長宮崎竜介、△出版部長沢田謙、△会計課長島中雄三(『東京朝日新聞』大正十五年二月十六日)なお理事に名を列ねた者は安部磯雄、馬場恒吾、藤井悌、富士辰馬、早坂二郎、原敏、賀川豊彦、片山哲、川原次吉郎、北沢新次郎、松下吉衛、宮崎竜介、中沢弁次郎、沢田謙、下中弥三郎、島中雄三、高橋亀吉、為藤五郎、山崎一雄、吉野作造の二十名であつた。

(12) 前掲『東京朝日新聞』二月十六日

(13) 前掲麻生著『無産政党とは何ぞ』一八〇——一八六頁。この趣意書は「大正十五年三月」という年月は記されているが、日付はない。

(14) 前掲『日本労働年鑑 第八卷』二五五頁

(15) 『東京朝日新聞』大正十五年四月二十八日

(16) 前掲『日本労働年鑑 第八卷』二五五頁

(17) 西尾末広『大衆と共に』(世界社 昭和二十六年十月)二二二頁

(18) 『東京朝日新聞』大正十五年七月十七日及び『民衆新聞』大正十五年八月一日

(19) 『民衆新聞』右同号

(20) 労働党の回答は「今更農民党と労働党に分れることは困るが労働協会が政党を作ることには異議がない、若し協会が政党を作つた上は双方

協調して進みたい」というものであり、総同盟はまた「総同盟が労働党を作る考はない併し労働協会が政党を作つて進むことは賛成である」と答えた（右同）。

(21) この理事会に出席した者は、安部、島中、宮崎、為藤、高橋、沢田、富士、中沢、山崎、早坂らだという（『東京朝日新聞』大正十五年七月十七日）。

(22) 右同紙

(23) 右同紙及び前掲『民衆新聞』同号

(24) 右同『東京朝日新聞』

(25) 前掲『民衆新聞』

(26) 右同

(27) 『東京朝日新聞』大正十五年十一月一日

(28) 『民衆新聞』大正十五年十一月十五日

(29) 『東京朝日新聞』大正十五年十一月五日

(30) 安部磯雄「無産政党の名称と其綱領」（『解放』大正十五年一月号）

(31) 堀江帰一「労働農民党の成立を喜ぶ」（『改造』大正十五年四月号）

(32) 『中央公論』誌上で、また独立労働協会が新党樹立の發言をした七月十六日の理事会決定をきいても「無産階級的な政党を作るのはまだ早いと思います」（『民衆新聞』大正十五年八月一日）といつていた。

(33) 『民衆新聞』大正十五年十一月十五日

## 日本労働総同盟

新党結成の発意は独立労働協会がしたが、総同盟が新党結成の基礎母体になることが予定されていなくては、新党は実現しなかつたであらう。すでに述べたごとく、総同盟は、労働農民党の有力な支持母体であつたはずであるが、日本農民組合内部に潜在する共産主義者に危険を感じて、同党に対して消極的であつた。総同盟は労働党に消極的であつただけではなくて、総同盟直系乃至は傍系の地方政党の結成と拡張にはきわめて積極的であつた。<sup>(1)</sup> 総同盟は決して二股かけているのではない

いといつていたが、労農党に対する総同盟の消極的な態度は歴然たるものがあつた。総同盟の労農党への消極的態度の理由は何であつたか。総同盟は労農党結党直前の三月一日に声明書を發表したが、そこには次のように書かれていた。<sup>(2)</sup>

一、無産政党の性質は反共産党たることを要すること

二、評議会、政治研究会、無産青年同盟、水平社無産者同盟に属するもの一切政党の構成分子より除外すること

三、如何なる団体たると個人たるとを問わず共産系と目せられたるものを政党の構成分子より除外すること

総同盟の目ざしていた労農党とは、共産主義者によつて指導される革命政党ではなかつた。総同盟の主張したように共産主義団体と共産主義者を排除して労農党は結成されたが、その直後から共産主義勢力の侵入は押えることが出来ず、そのために党内は紛糾していった。労農党第二回中央執行委員会(四月十八日)では共産系四団体の取りあつかいがあらためて問題にされ、意見は対立した。総同盟は官業労働、製陶同盟、東京市電自治会と共に、四団体を総括的に排除するという意見であるのに対し、いま一つの意見は共産主義的色彩のあるものだけを個人的に排除するというものであつた。採決の結果、一票差で総同盟側の主張はやぶれた。<sup>(3)</sup> 総同盟だけでなく四団体の全面的排除を主張した労働団体の不満は一挙に高まつた。第三回中央執行委員会(七月二十六―七日)では左派が右派に譲歩したがそれは表面的なものであり、労農党は党内外の共産主義者によつて混乱はいつそうはげしくなつていった。第四回中央委員会(十月二十四日)で右派労働組合は次々と脱退した。この間の事情を述べると次のようになる。

三輪書記長から会務および会計の報告があり、議事に入ろうとすると突如として、市電自治会、労働総連合、司厨同盟の三団体から脱退の申し出があり、三団体を代表して坂本孝三郎がわれわれは従来労農党支持のため努力して来たつたばかりでなく各組合間の意見の相違が甚だしくなつてきたから極力両意見の融和に尽したが最近の情勢は最早如何ともすることが出来ない、この際われわれはしばらく退いて考えたいと思うと脱退理由を陳述した。右三団体が退席すると、次に官業労働総

同盟の渡辺善寿が立つて、われわれも今日の党内部の情勢はわれわれの組合の立場からいつてとどまることを許さないから、脱退すると述べて退席した。総同盟の西尾末広も発言を求めるために立ち上った。

「我々は今日かくの如き有様となつたのは甚だ意外とするところであるがなくなる上はたとえ我々が止まっても根本的に相異なる意見を持つ農民組合と共に政党維持を続けることは不可能であるのみならず寧ろたもとを分つて別れる行動を採ることが我国無産階級のために利益であると考える故にこゝに我々も脱党を声明する」<sup>(4)</sup>

と述べて総同盟側も退席した。次に安部磯雄が立ち、

「私も賀川豊彦氏も共に党の大勢がかくの如くなつては共に仕事をする事が出来ない。今はお別れして今後再び諸君と行動を共にするの日あることを期待する」<sup>(5)</sup>

と脱党の意思を表示した。三輪書記長もここで発言を求め、今日まで党のために努力してきたが、今日の大勢は自分の力をもつてしては如何ともすることが出来ないから辞職すると述べた。こうして開会三十分後には、総連合、自治会、司厨同盟、官業労働、総同盟の各委員および安部、賀川の両委員もあいついで潮のひくごとく退席し、残つたのは僅かに農民組合と製陶同盟の委員だけとなつた。右派組合の総脱退であつて、総同盟だけの脱退でないことに留意しておく必要がある。つまり労農党内部に侵入した共産主義勢力の横行には総同盟にかぎらず右派組合もこれを許せなかつたのである。しかし労農党分裂の責任は総同盟にあるとするきびしい総同盟批判が起つた。ある新聞は、次のように総同盟の責任を追求した。<sup>(6)</sup>

一、労農党の左傾化を防護する責任は同党の中心勢力である総同盟に大いにあるから、もつと慎重な態度をとるべきだつた。

二、七万の農民組合員が共産化されるとはどうてい考えられない。労農党内にとどまつて農民組合員を防護すべきなのに、共産主義の声におびえて逃げるのは醜態である。

三、日本農民党が結成されようとした時、労農提携を分断して農民だけの政党を企てるものがあるを悲しむという労農党決議に参加しておきながら、日本農民党に友誼団体として祝辞演説をしたように出所進退の軽率にして自信のない点、無産大衆の信頼を失うのではないか。

このように総同盟の罪状を挙げてきて後段において「解散を前にして没落に急ぐ既成政党の乱舞にあいそをつかした国民が、新興勢力としての無産政党に望みをかくることは大なるものがあるのに、無産政党の陣営内にも、既成政党的団体が、互に朋党の争いに分裂して、共同の敵と戦わざる先に、自ら力弱くしているのは、愚の極みといわねばならぬ」と峻烈なる批判をあげた。困難なる労働運動を知らず、いわんや共産主義勢力の擾乱工作の被害も受けたこともない論説委員は抽象的な単一無産政党、無産階級戦線の統一ということしか頭に浮かんでこないのであろう。労農党から脱退したのは総同盟だけではなかった。右派のすべての組合が先陣を争つて脱退したのであり、やがて間もなく残留した製陶同盟も名古屋側は脱退し、京都側だけが残留するという有様であつた。十二月十二日に行なわれた労農党再建大会以後の同党は共産党の傀儡と化した。新聞記者の総同盟批判は不毛の理想論に過ぎなかつたが、労農党から脱退した右派は、共産主義勢力と手を握ることを避けるためにきつぱりと別れたが、残留した労働団体との間には細心な注意をはらつたようである。必要以上の激しい争いをして別れるようなことはしまいという考えを抱いていたようである。安部磯雄はこの間の事情について、分裂は止むを得ぬが激烈な争いをしたり、反感を持ち合つたりすることは将来のためによくない、右だ左だといつても共に無産階級として提携することがあるのだから議事に入る前に平和に分離しようという考えがあつたと思うといつてゐる。<sup>(7)</sup> 安部の脱退の意思表明の中にも、できるかぎり平和的に別れようという気持がこもつていた。

脱党した総同盟は、この日、鈴木文治会長、西尾末広政治部長名で声明書を發表したが、そこには脱党の理由に加えて、共産系勢力との共同戦線を拒み、指導精神において大体同じ傾向を有する勢力との協同を図ることが正道であると結んでい



た。そこには明瞭な右派政党結成の文字はないが、声明書全体の文脈において見ると新政党結成の意図はうかがえる。しかしながら新政党は全国的政党ではなくて、地方政党をつくつていき、やがてこれらを連合結成して中央の政党にさせようという構想も当初持つていたようである。<sup>(8)</sup> そのことは十月二十五、六日の総同盟最高幹部会後、政治部より所属組合に発せられた通告でもわかる。<sup>(9)</sup> 労農党分裂の経過から組合間の感情が高ぶっていることから総同盟自身为中心となつて政党組織運動をおこなうことはしないという方針も幹部間で話しあわれた。地方政党の結成は指令しても、中央的政党の方針を打ちださなかつた総同盟の労農党脱退直後の方針はここから発する。しかしながら、総同盟は、もし知識階級の中で無産階級の政治運動に理解を持つ人々、例えば独立労働協会、社会思想社、関西の政治経済研究会の有志などが中心となつて全国的な政党が現われるようなことがあれば総同盟はこれを支持するということも話し合つた。<sup>(10)</sup> もしこうなれば、官業労働、労働総連合、市電自治会、司厨同盟もその政党を支持するであろうとも総同盟幹部は考えていた。労農党から右派組合はいつせいに脱退したが、その脱退声明は総連合、市電自治会、司厨同盟の三団体が一つのグループとなつておこない、官業労働と総同盟はそれぞれ別々におこない、しかも総同盟の後塵を拝することをいさぎよしとしなかつたことからわかるように、<sup>(11)</sup> 右派五団体の意思是統一していなかつた。労農党を脱退した右三団体は市電自治会本部に協議会を開き、提携して善後策を練ることにしたが、その委員の一人は「我々は総同盟と一緒に様な事は到底ありますまい」<sup>(12)</sup> といつていた。共産主義に右派のすべての団体は反対であるが、総同盟の強引な仕方<sup>(13)</sup> に他の団体は好感を抱きえなかつたのであろう。

普選を前にして一刻も早く全国的な政党を持ちたい気持は総同盟にもあつた。しかし総同盟が音頭をとつて組織化の旗を上げて左派の組合や団体はいうまでもないが、右派の組合もその旗の下に結集するとはかぎらなかつた。そこで第三者的立場のものが右派を結集して無産政党の全国的政党結成の呼びかけを待つていたというのが総同盟の心境であり、その日が来るまで、さしあたつて地方政党をつくつていようといふのであつた。そこへ総同盟と密接なつながりを持つていた安部、

堀江、吉野三教授の理想的新政党結成のために犬馬の勞をとつてもいいという声明である。総同盟はただちに中央委員会で「新政党組織に関する決議<sup>(13)</sup>」を次のようにした。

安部磯雄、堀江婦一、吉野作造の三氏は現下の状況に鑑み、新政党樹立につき予て寄て協議中のところ、鈴木総同盟会長に対して協力を求められしに對し、中央委員会は審議の結果之を承認するに決し、今後総同盟は積極的に党を支持し、その創立に協力すると同時に、可及的速かに該当の支部組織に協力する。但し、地方の事情に依り、本部政治部の諒解を得て、地方政党を組織することを得

(1) 総同盟直系乃至傍系の地方政党としては足尾公民党、千葉民政党、関西民政党があつた(『東京朝日新聞』大正十五年五月二十一日)

(2) 前掲『日本労働年鑑 第八卷』二二九頁

(3) 総同盟五十年史刊行委員会『総同盟五十年史 第二卷』(昭和四十一年三月) 五二頁

(4) 『東京朝日新聞』(大正十五年十月二十五日)

(5) 右同

(6) 『東京朝日新聞』大正十五年十月二十六日の社説「労働農民党の分裂、総同盟の責任」

(7) 安部磯雄の「將に生れんとする新無産政党に就いて」(『中央公論』大正十五年十二月号) 及び「労働農民党の分裂憂うるに足らず」(『改造』

大正十五年十二月号)

(8) 『東京朝日新聞』大正十五年十月二十六日の西尾末広談。

(9) 『東京朝日新聞』大正十五年十月二十七日

(10) 右同

(11) 前掲西尾著『大衆と共に』一三六頁

(12) 『東京朝日新聞』大正十五年十月二十六日

(13) 『民衆新聞』大正十五年十一月十五日及び前掲『日本労働年鑑 第八卷』二五六頁

## 結党準備過程

三教授の声明があつた翌日、新政党促進会は事務所を麴町有楽町一―三の片山哲方に置き、十一月二日に協議会を開催するための招待状を二十三団体と個人に発送をはじめた。<sup>(1)</sup> 独立労働協会、総同盟と土木建築機械電気等の技術者四千人をもつ

て組織する工人クラブは招待状の発せられる前に三氏の声明を支持した<sup>(2)</sup>。新党促進協議会は十一月二十日午後一時より協同会において開催された。安部、堀江、吉野のほかに約六十名が出席した<sup>(3)</sup>。まず安部磯雄が次のように開会の挨拶をした<sup>(4)</sup>。

「かねてから独立労働協会の一部には政党組織の議があつたところから過般の労働農民党の分裂によつてその組織の急務なることを感じ幸に吉野、堀江両氏も同意見であつたのでこゝに連名をもつて諸君をお招きしたわけである。我々の望むところは議会政治によつて資本主義による社会制度の改革をはかるにある。世間あるいは我々を目して右傾というが我々としては健全なる手段をもつてしかも急進的に理想的政党を組織せんとするものである」

挨拶が終つた安部は議長席につき、吉野作造が立つて次のような挨拶をした<sup>(5)</sup>。

「我々が今度新政党组织を提唱した理由は、予想される議会の解散次いで起る我国最初の普選による総選挙を控えて一万の所有権者の去就につき必ずや既成政党は従来の方法をもつて新有権者を醜き政争のうづに巻き込まんとするであらう、それ等に対して新有権者を保護しかつ自由に行動し得るよう新政党を作つてその既成政党の魔手に対する障壁たらしめたい、又二つには過般の労働党分裂の事實は政治的に結成せんと希望を持ちながらなし能わぬ人々を生ぜしめたからこれらの人々を包容する政党を作りたいのである」

つぎに片山哲が経過報告をおこない、出席者の氏名を報告した。議事に入ると平民病院長加治時次郎が政党組織の段取りについて質問した。吉野はこれに答えて、今日ただちに政党組織準備委員会をつくりたいと述べた。この質疑応答の後で立つた宮崎竜介は、このままだちに組織準備会に移すべし、という動議を提出したが松延繁次より「今日出席の労働団体関係の人々は直にこの新政党组织に賛成するものゝみでない、このまゝ準備会にいたることは賛成出来ない」と反対し、二、三押問答がくり返された。ここで西尾末広が立つて「この際休憩してその間に準備会に加入せんとするものは書記まで申出では如何」と提案し、ここで休憩となつた。これで事実上の新政党促進協議会は終了した。午後三時であつた。

午後三時二十五分から政党组織準備会に切りかえられて再開され、三十七名が直接参加して議事に入つた。<sup>(6)</sup>この議事に参加したのは団体としては総同盟、官業同盟、中部農民、千葉民政党、独立労働協会、工人クラブの六団体であつた。安部が議長になり、安部私案の綱領、政策、党组織案を原案として議長指名の西尾末広、渡辺善寿、小山寿夫、染谷儀右衛門、小川渙三、中沢弁次郎、島中雄三、片山哲、宮崎竜介、松永義雄、河井栄蔵、馬場恒吾、笠置暹、白柳秀湖、為藤五郎の十五名を特別委員として、これに委託することを決定した。この時、製陶同盟の荒谷宗治が、傍聴席から市電自治会、総連合、製陶同盟を代表して、「我々は組合の正式決定を経た上でなければ参加できないから今日直にこの新政党に参加することは留保し改めて回答する」という発言があり、いったん休憩に入つた。十六団体に招待状を發し、十五団体がそれにこたえて新党促進協議会に参加したから大成功だといつてよいだらう。しかし政党组織準備会に直接参加した団体は六団体であり、他の団体はまだこの段階ではそこに参加することは決定しておらなかつた。

特別委員会の審議が終り、五時二十分に準備会が再会されると馬場委員長より、綱領については安部原案の第三項中に「現実無視の急進主義を奉ずる政党を排す」とあるのを「社会進化の過程を無視する急進主義の政党を排す」と修正するほか、第一項は字句を修正したことが報告された。<sup>(7)</sup>ここで決定された綱領は次の通りである。

- 一、我等は勤労階級本位の政治経済制度を建設することを以て健全なる国民生活を樹立する所以と確信し之が実現を期す
- 一、我等は資本主義並に分配方法に健全なる国民生活を阻害するものありと認め合法的手段に依て之が改革を期す
- 一、我等は特権階級を代表する既成政党並に社会進化の過程を無視する急進主義の政党を排す

規約大綱について片山哲が、特別委員会では入会選考機関設置、党費増徴説等が出て結論を出せなかつたことを報告した。安部議長は西尾、渡辺、白柳、為藤、中沢の五名を小委員に任命し、党規の起草を委託した。なお結党式を十二月五日ときめたが、この日、党名は決定されなかつた。この後、米窪より海員組合および海員協会は新党支持にあると思うが、内

部の事情でいまずぐ決定できない。しかし後日参加するという挨拶があつた。堀江が閉会の辞を終つたのは午後六時四十五分であつた。

政党組織準備委員会があつた翌日、ある新聞は生まれんとする政党が労働者、農民以外の勤労者に投票する道を与えたことを喜ぶとしつつ、綱領第三が「特権階級を代表する既成政党」と共に「社会進化の過程を無視する急進主義の政党」を排斥する旨を特に掲げた点について一言直言しなくてはならないといった。つまりそれは「政治的経済的特権階級に対立し、全権を代表する既成政党に反対するは、無産党としていうをまたざる、存立根本の意義であるが、これと同一項目に、特に労働農民党を指さすが如き、文句を使用して、これを排斥し、自己の立場を示さんとする態度は遺憾とせざるを得ないのである<sup>(8)</sup>」というのである。この論説委員は、上海テーゼの下に創立された労農党というものはこの時点では知らなくても仕方ないが、議会議主義に立脚する社会主義と革命主義との相違は知つていてもよかつた。労農党は地下組織の日本共産党の半身であり、共産党の合法面を担当させられていたことは今日知られているところである。そしてまた当時の社会運動の実践家もそのことは承知していたが、この論説委員にはわからなかつた。

(1) 『東京朝日新聞』大正十五年十一月六日。なお同紙によれば招待状が送られた団体は労働総同盟、海員組合、海軍連盟、東京市電自治会、司厨同盟、製陶同盟、官業労働総同盟、八幡共同研究会、武相連盟、総連合、中部交通連盟、中部農民組合、大阪市電自治会、大阪友愛会、海員協会、誠和会、島根農民組合、工人クラブ、社会思想社、経済学研究会、独立労働協会、鉄道従業員組合、消費組合連盟であるという。

(2) 右同

(3) 『東京朝日新聞』大正十五年十一月二十一日によれば、当日出席したのは三教授のほか「小川渙三（日本メソヂスト）、達谷恂二、小岩井相助（千葉民政党）、杉原正夫（東京エス、エム、ユー）、小池四郎、小山寿夫（工人クラブ）、真名子兵太、北沢新次郎、為藤五郎、馬場恒吾、鈴木文治、西尾末広、松岡駒吉、（総同盟）、赤松克鷹、宮崎竜介、原彪、木村毅、大宅壮一、藤村金道（海員協会）、都竹要次郎（同上）、蘆谷薫、馬越旺輔、川島不二郎（海軍連盟）、相原松太郎（同上）、加藤勝蔵（同上）、荒谷宗治（製陶同盟）、米窪満亮（海員組合）、堀内長英（同上）、永井享、川村保太郎（官業）、渡辺善寿（同上）、松延繁次（日本鉄道従業員組合）、伊藤誠（自治会）、佐々木専次（同上）、石毛留吉（同上）、

三浦虎雄（横浜工友会）、染谷儀右衛門（千葉民政党）、水野広徳、白柳秀湖、中沢弁次郎（中部農民組合）等約六十名出席」となっている。

(4) 右同

(5) 右同及び河野・赤松・労農党書記局共著『日本無産政党史』（白揚社昭和六年一月）二四二—二三頁

(6) 右同紙によれば政党組織準備会に参加したのは、労働総同盟から鈴木、西尾、松岡、赤松、官業同盟から渡辺、中部農民より中沢、近藤、堀（実衡）、工人クラブより小山、小池、千葉民政党より染谷、小岩井、独立労働協会より片山、宮崎、松永、島中、為藤、政経学会より河合、そして個人の資格で北沢、白柳、山崎他合計三十七名であったという。

(7) 右同『東京朝日新聞』

(8) 「戦いの目標は既成政党、無産政党の同士討を警む」（『東京朝日新聞』大正十五年十二月十一日）